

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年10月16日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日）
【会社名】	ダイドードリンク株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06（6222）2611
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06（6222）2621
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 1月21日 至平成17年 7月20日	自平成18年 1月21日 至平成18年 7月20日	自平成19年 1月21日 至平成19年 7月20日	自平成17年 1月21日 至平成18年 1月20日	自平成18年 1月21日 至平成19年 1月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	74,665	76,711	77,583	155,347	155,889
経常利益（百万円）	1,825	528	1,681	7,030	4,071
中間(当期)純利益（百万円）	839	87	906	3,468	2,006
純資産額（百万円）	65,056	67,726	69,981	68,199	69,740
総資産額（百万円）	102,660	105,121	106,725	104,703	104,052
1株当たり純資産額（円）	3,926.63	4,046.01	4,171.62	4,114.91	4,161.00
1株当たり中間(当期)純利益（円）	50.69	5.29	54.72	207.98	121.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	63.4	63.8	64.8	65.1	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△53	△938	1,188	5,185	1,839
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,769	5,033	△4,048	△3,257	11,432
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△695	△860	△431	△720	△1,217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	18,087	25,047	30,577	21,813	33,868
従業員数（人）	3,101	3,247	3,372	3,127	3,269
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	68,536	67,894	67,071	141,372	136,178
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	983	△302	916	5,332	1,739
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)（百万円）	508	△245	500	2,880	879
資本金（百万円）	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数（千株）	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額（百万円）	58,765	60,147	61,030	61,639	61,258
総資産額（百万円）	93,551	94,500	94,534	94,860	91,355

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 1月21日 至平成17年 7月20日	自平成18年 1月21日 至平成18年 7月20日	自平成19年 1月21日 至平成19年 7月20日	自平成17年 1月21日 至平成18年 1月20日	自平成18年 1月21日 至平成19年 1月20日
1株当たり配当額（円）	—	20.00	20.00	50.00	50.00
自己資本比率（%）	62.8	63.6	64.6	65.0	67.1
従業員数（人）	2,469	2,386	2,430	2,464	2,397

（注） 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社の第31期の1株当たり配当額には、新ブランド「D-1 COFFEE」の発売記念配当5円を含んでおりません。
3. 提出会社の第32期の1株当たり配当額には、「D-1 COFFEE」発売初年度1,000万ケース達成記念配当5円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) センタンビバレッジ株式会社	大阪市東成区	10	清涼飲料の販売	51 (51)	当社の商品を販売する

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
飲料販売部門	3,232
飲料受託製造部門	140
合計	3,372

(2) 提出会社の状況

平成19年7月20日現在

従業員数(人)	2,430
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社グループの事業は、飲料事業のみの単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載し、同区分にて前年同期比較しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加などにより、企業収益は改善し、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。また、個人消費につきましては、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、底堅い推移をみせました。

飲料業界におきましては、概ね天候にも恵まれ堅調に推移したものの、依然として激しい企業間の販売競争は続いており、それに伴う販売経費の増加により収益が圧迫される厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社グループは、商品並びに事業基盤である自販機網のさらなる強化を図り、中長期的視野に立った効率のかつ効果的な営業体制の整備を進めました。

また、飲料受託製造部門では、将来にわたって安定した受注を確保するため、OEM生産の受注が見込まれる有力メーカーに向けての製品開発の提案営業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は77,583百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,609百万円（前年同期比89.6%増）、経常利益1,681百万円（前年同期比218.3%増）、中間純利益906百万円（前年同期比934.7%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

商品面では、昨年3月に発売し、初年度に1,000万ケースを突破した「D-1 COFFEE」のブランドをより一層定着化していくために、本年3月にリニューアルを実施し、業界トップグループのコーヒーブランドとしての地位の確保に注力いたしました。また、急成長するミネラルウォーター市場においてのさらなるシェア拡大とコーヒー飲料に次ぐ第二の柱となる商品分野の育成を目指し、海洋深層水を使用した自然派ウォーターブランドとして、「MIU」の全面的リニューアルも実施いたしました。

自販機投資におきましては、当社No.1オペレーションの基本方針に沿って、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、また個々のロケーションにあったきめ細かい商品セッティングと採算管理を徹底し、質の高い強固な自販機網の確立に努めました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は75,023百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

② 飲料受託製造部門

ドリンク剤のOEM生産に特化した企業として、安全で信頼される製品の供給のための体制整備に努めるとともに、受注拡大のための幅広い分野の医薬品等の有力メーカーに向けて、積極的に提案営業を展開いたしました。

当中間連結会計期間は、ドリンク剤市場が引き続き厳しい状況の中、「美容と健康」を謳った健康分野品目の受注獲得に成果が挙がりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は2,559百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ5,530百万円増加し、30,577百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が1,681百万円（前年同期比1,153百万円増）となったことや、仕入債務の増加などにより、営業活動により得られた資金は1,188百万円（前年同期は938百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、投資活動により支出した資金は4,048百万円（前年同期は5,033百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は431百万円（前年同期は860百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料受託製造部門	3,590	111.0
合計	3,590	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料販売部門	35,918	101.8
飲料受託製造部門	104	108.2
合計	36,022	101.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
飲料受託製造部門	3,079	93.1	947	77.5
合計	3,079	93.1	947	77.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料販売部門	75,023	101.1
飲料受託製造部門	2,559	100.9
合計	77,583	101.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 飲料分野別内訳は次のとおりであります。

区分		販売実績（百万円）	比率（％）
飲料販売部門	コーヒー飲料	41,176	53.1
	茶系飲料	10,658	13.7
	果汁飲料	7,395	9.5
	炭酸飲料	5,714	7.4
	ミネラルウォーター	2,225	2.9
	機能性飲料	1,853	2.4
	ドリンク剤	1,411	1.8
	その他飲料	4,589	5.9
	小計	75,023	96.7
飲料受託製造部門	ドリンク剤	2,443	3.2
	飲料資材	115	0.1
	小計	2,559	3.3
合計		77,583	100.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門ではマーケティング部が各種清涼飲料の企画・開発を、飲料受託製造部門では大同薬品工業㈱開発部がドリンク剤等の商品開発を行っております。

飲料販売部門では、各種清涼飲料の商品開発体制として、「プロダクトマネージャー制度」を採用しており、コーヒー、お茶、機能性飲料の担当セクションを設けております。“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

今期よりコンビニエンスストアなどの手売りチャネルの強化のための専門のセクションを新たに設け、また新しい販売チャネルとしてWEBを利用した通販も開始いたしました。さらに消費者の健康志向のニーズに応えるべく、「特保」商品の発売に向けての準備もすすめており、自販機販売のほかにも様々な販路の拡大に向けた商品開発にも取り組んでおります。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から「特保」など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、466百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,800,000
計	23,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	東京証券取引所 市場第一部	—
計	16,568,500	16,568,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月21日～ 平成19年7月20日	—	16,568,500	—	1,924	—	1,464

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,336	14.10
高松富博	奈良県御所市	1,212	7.32
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	837	5.05
高松 章	東京都世田谷区	825	4.97
高松富也	東京都世田谷区	807	4.87
タイタコーポレーション株式会社	静岡県島田市417-7	772	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	710	4.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	615	3.71
高松多聞	静岡県島田市	580	3.50
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	544	3.28
計	—	9,241	55.77

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成19年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年4月13日現在で1,092,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 1,092,000株
株券等保有割合	6.59%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,566,200	165,662	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	16,568,500	—	—
総株主の議決権	—	165,662	—

② 【自己株式等】

平成19年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ダイドードリンコ株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	4,810	4,910	4,930	5,040	5,100	5,030
最低 (円)	4,570	4,590	4,740	4,750	4,600	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	15,673		15,953		16,694	
2. 受取手形及び売掛金	※3	16,006		15,934		14,702	
3. 有価証券		14,794		22,998		20,799	
4. 債権信託受益権		1,000		—		—	
5. たな卸資産		8,021		8,151		5,355	
6. 繰延税金資産		731		548		615	
7. その他		1,958		1,702		2,076	
貸倒引当金		△23		△20		△22	
流動資産合計		58,162	55.3	65,268	61.2	60,222	57.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	7,193		7,794		7,701	
2. 無形固定資産		1,941		2,462		2,109	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,257		26,206		28,852	
(2) 繰延税金資産		419		376		169	
(3) その他		5,182		4,649		5,019	
貸倒引当金		△34		△32		△22	
固定資産合計		46,958	44.7	41,456	38.8	43,829	42.1
資産合計		105,121	100.0	106,725	100.0	104,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,507		23,485		18,765	
2. 一年内返済長期借入金	※2	49		69		49	
3. 未払金		6,391		5,525		6,449	
4. 未払法人税等		761		850		1,596	
5. 賞与引当金		671		691		873	
6. 役員賞与引当金		9		14		—	
7. その他		2,488		2,518		3,105	
流動負債合計		33,879	32.3	33,155	31.0	30,840	29.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	79		103		54	
2. 預り保証金		2,671		2,699		2,632	
3. 退職給付引当金		402		373		390	
4. 役員退職慰労引当金		362		412		393	
固定負債合計		3,515	3.3	3,588	3.4	3,471	3.3
負債合計		37,395	35.6	36,744	34.4	34,311	33.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,924		1,924		1,924	
2. 資本剰余金		1,464		1,464		1,464	
3. 利益剰余金		63,530		65,527		65,117	
4. 自己株式		△0		△1		△1	
株主資本合計		66,917	63.6	68,914	64.6	68,505	65.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		117		201		434	
評価・換算差額等合計		117	0.1	201	0.2	434	0.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		691	0.7	865	0.8	800	0.8
純資産合計		67,726	64.4	69,981	65.6	69,740	67.0
負債及び純資産合計		105,121	100.0	106,725	100.0	104,052	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		76,711	100.0		77,583	100.0		155,889	100.0	
II 売上原価			35,904	46.8		36,159	46.6		72,780	46.7	
売上総利益			40,806	53.2		41,423	53.4		83,108	53.3	
III 販売費及び一般管理費			39,957	52.1		39,813	51.3		78,854	50.6	
営業利益			848	1.1		1,609	2.1		4,254	2.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			256			263			507		
2. 有価証券売却益			26			4			10		
3. 持分法による投資利益			0			—			43		
4. 受取補償金			—			—			92		
5. その他			85	369	0.5	169	437	0.6	198	853	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			4			6			8		
2. 商品廃棄損			595			280			793		
3. 資材廃棄損			62			21			102		
4. 持分法による投資損失			—			31			—		
5. 固定資産除却損			—			—			109		
6. その他			27	689	0.9	25	365	0.5	22	1,037	0.6
経常利益				528	0.7		1,681	2.2		4,071	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益				528	0.7		1,681	2.2		4,071	2.6
法人税、住民税及び 事業税		544			689			1,908			
法人税等調整額		△179	364	0.5	18	708	0.9	△28	1,879	1.2	
少数株主利益			76	0.1		67	0.1		185	0.1	
中間(当期)純利益			87	0.1		906	1.2		2,006	1.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	64,293	△0	67,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△828		△828
利益処分による役員賞与			△22		△22
中間純利益			87		87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△763	—	△763
当中間連結会計期間末残高 (百万円)	1,924	1,464	63,530	△0	66,917

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	517	517	624	68,823
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△828
利益処分による役員賞与				△22
中間純利益				87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△400	△400	67	△333
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△400	△400	67	△1,097
当中間連結会計期間末残高 (百万円)	117	117	691	67,726

当中間連結会計期間（自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	65,117	△1	68,505
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△497		△497
中間純利益			906		906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
当中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	409	△0	409
当中間連結会計期間末残高 （百万円）	1,924	1,464	65,527	△1	68,914

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高 （百万円）	434	434	800	69,740
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△497
中間純利益				906
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△233	△233	64	△169
当中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△233	△233	64	240
当中間連結会計期間末残高 （百万円）	201	201	865	69,981

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	64,293	△0	67,681
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△828		△828
剰余金の配当			△331		△331
役員賞与(注)			△22		△22
当期純利益			2,006		2,006
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	823	△0	823
当連結会計年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	65,117	△1	68,505

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	517	517	624	68,823
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△828
剰余金の配当				△331
役員賞与(注)				△22
当期純利益				2,006
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△83	△83	176	93
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△83	△83	176	916
当連結会計年度末残高 (百万円)	434	434	800	69,740

(注) 平成18年度4月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		528	1,681	4,071
減価償却費		570	714	1,165
役員退職慰労引当金の増加額		91	18	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5	7	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)		△194	△181	7
役員賞与引当金の増加額		9	14	—
受取利息及び配当金		△262	△273	△517
支払利息		4	6	8
持分法による投資利益		△0	—	△43
持分法による投資損失		—	31	—
有価証券売却益		△26	△4	△10
売上債権の増加額		△1,571	△1,231	△267
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,105	△2,797	564
仕入債務の増加額(△は減少)		2,447	4,719	△2,293
未払金の増減額(△は減少)		1,169	△1,151	1,243
役員賞与の支払額		△24	—	△24
その他の資産の減少額		471	496	395
その他の負債の増加額		252	254	44
小計		1,365	2,305	4,456
利息及び配当金の受取額		247	281	514
利息の支払額		△1	△7	△1
法人税等の支払額		△2,550	△1,389	△3,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		△938	1,188	1,839

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△145	△1,747	△404
定期預金の払戻しによる収入		198	150	316
有価証券の取得による支出		△899	—	△4,399
有価証券の売却による収入		10,799	1,300	19,694
有形・無形固定資産の取得による 支出		△1,094	△2,081	△1,544
有形固定資産の売却による収入		4	0	5
投資有価証券の取得による支出		△9,457	△6,533	△11,610
投資有価証券の売却による収入		5,487	4,879	9,288
関係会社株式取得による支出		—	—	△75
長期貸付金の回収による収入		137	12	171
その他		3	△28	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,033	△4,048	11,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	100	—
長期借入金の返済による支出		△24	△31	△49
配当金の支払額		△828	△497	△1,159
少数株主への配当金の支払額		△7	△7	△7
少数株主からの払込額		—	4	—
自己株式の取得による支出額		—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△860	△431	△1,217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は 減少)		3,233	△3,290	12,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,813	33,868	21,813
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		25,047	30,577	33,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業㈱、 ㈱ダイドービバレッジ静岡、㈱ダイドービバレッジ東京、イー・ドリンコ㈱、㈱ダイドービバレッジ・イースト、㈱ダイドービバレッジ大阪及びイー・カナゾン㈱の7社であります。</p> <p>イー・カナゾン㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、平成18年1月21日より㈱ダイドービバレッジ埼玉は、㈱ダイドービバレッジ・イーストに商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業㈱、 ㈱ダイドービバレッジ静岡、㈱ダイドービバレッジ東京、イー・ドリンコ㈱、㈱ダイドービバレッジ・イースト、㈱ダイドービバレッジ大阪、イー・カナゾン㈱及びセンタンビバレッジ㈱の8社であります。</p> <p>センタンビバレッジ㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業㈱、 ㈱ダイドービバレッジ静岡、㈱ダイドービバレッジ東京、イー・ドリンコ㈱、㈱ダイドービバレッジ・イースト、㈱ダイドービバレッジ大阪及びイー・カナゾン㈱の7社であります。</p> <p>イー・カナゾン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、平成18年1月21日より㈱ダイドービバレッジ埼玉は、㈱ダイドービバレッジ・イーストに商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱の1社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱及び㈱ダイドードリンコサービス栃木の2社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱及び㈱ダイドードリンコサービス栃木の2社であります。</p> <p>㈱ダイドードリンコサービス栃木は平成18年12月の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日（平成19年3月31日）をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリンコ㈱及びイー・カナゾン㈱の中間期の末日は、5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、5月21日から7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリンコ㈱、イー・カナゾン㈱及びセンタンビバレッジ㈱の中間期の末日は、5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、5月21日から7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡、イー・ドリンコ㈱及びイー・カナゾン㈱の決算日は11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
	<p>② たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社 については最終仕入原価法 (ロ)製品・原材料 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応分相当額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品・原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品・原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 —————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 営業権の償却方法 営業権については、従来、取得時に全額償却しておりましたが、近年の事業買収の増加に対応し、営業権の効果の発現が予想される期間をもとに費用収益対応の適正化を図るため、当中間連結会計期間から均等償却に変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が718百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>2 —————</p>	<p>2 営業権の償却方法 営業権については、従来、取得時に全額償却しておりましたが、近年の事業買収の増加に対応し、営業権の効果の発現が予想される期間をもとに費用収益対応の適正化を図るため、当連結会計年度から均等償却に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が685百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>
<p>3 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が 9百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が 18百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)</p>
<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は67,034百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>4</p>	<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,939百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>5</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)	前連結会計年度 (平成19年1月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,747百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,268百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,930百万円
※2 担保に供している資産 定期預金 268百万円 このうち18百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、250百万円は長期借入金129百万円(うち一年内返済長期借入金49百万円)の担保に供しているものとあります。	※2 担保に供している資産 定期預金 365百万円 このうち15百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、350百万円は長期借入金172百万円(うち一年内返済長期借入金69百万円)の担保に供しているものとあります。	※2 担保に供している資産 定期預金 268百万円 このうち18百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、250百万円は長期借入金104百万円(うち一年内返済長期借入金49百万円)の担保に供しているものとあります。
※3 _____	※3 _____	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。 受取手形 665百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 2,199百万円 広告宣伝費 3,490 販売促進費 7,748 自販機維持管理費 1,717 給与手当 6,573 従業員賞与 1,204 賞与引当金繰入額 594 退職給付費用 461 役員退職慰労引当金繰入額 160 役員賞与引当金繰入額 9 リース料 7,264 減価償却費 369	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 2,185百万円 広告宣伝費 2,671 販売促進費 8,075 自販機維持管理費 1,751 給与手当 6,795 従業員賞与 1,193 賞与引当金繰入額 593 退職給付費用 376 役員退職慰労引当金繰入額 24 役員賞与引当金繰入額 14 リース料 7,424 減価償却費 430	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 4,363百万円 広告宣伝費 6,937 販売促進費 15,660 自販機維持管理費 3,308 給与手当 13,223 従業員賞与 2,914 賞与引当金繰入額 785 退職給付費用 855 役員退職慰労引当金繰入額 191 リース料 14,482 減価償却費 759

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																			
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末株式数	16,568,500	383	当中間連結会計期間増加株式数	-	-	当中間連結会計期間減少株式数	-	-	当中間連結会計期間末株式数	16,568,500	383	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末株式数	16,568,500	413	当中間連結会計期間増加株式数	-	2	当中間連結会計期間減少株式数	-	-	当中間連結会計期間末株式数	16,568,500	415	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,568,500</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結会計年度末株式数	16,568,500	383	当連結会計年度増加株式数	-	30	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	16,568,500	413
		発行済株式	自己株式																																																		
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																			
前連結会計年度末株式数	16,568,500	383																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	-	-																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	-	-																																																			
当中間連結会計期間末株式数	16,568,500	383																																																			
	発行済株式	自己株式																																																			
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																			
前連結会計年度末株式数	16,568,500	413																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	-	2																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	-	-																																																			
当中間連結会計期間末株式数	16,568,500	415																																																			
	発行済株式	自己株式																																																			
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																																																			
前連結会計年度末株式数	16,568,500	383																																																			
当連結会計年度増加株式数	-	30																																																			
当連結会計年度減少株式数	-	-																																																			
当連結会計年度末株式数	16,568,500	413																																																			
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	2. _____	2. _____																																																			
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年4月18日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 828百万円 ②1株当たり配当額 50円 ③基準日 平成18年1月20日 ④効力発生日 平成18年4月19日 (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年9月4日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 331百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 20円 ④基準日 平成18年7月20日 ⑤効力発生日 平成18年9月29日	3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成19年4月18日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 497百万円 ②1株当たり配当額 30円 ③基準日 平成19年1月20日 ④効力発生日 平成19年4月19日 (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年9月3日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 331百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 20円 ④基準日 平成19年7月20日 ⑤効力発生日 平成19年9月26日	3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年4月18日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 828百万円 ②1株当たり配当額 50円 ③基準日 平成18年1月20日 ④効力発生日 平成18年4月18日 平成18年9月4日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 331百万円 ②1株当たり配当額 20円 ③基準日 平成18年7月20日 ④効力発生日 平成18年9月29日 (2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年4月18日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 497百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 30円 ④基準日 平成19年1月20日 ⑤効力発生日 平成19年4月19日																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在) 現金及び預金勘定 15,673百万円 有価証券勘定 9,600 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 226 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>25,047</u> 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 15,953百万円 有価証券勘定 16,916 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,292 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>30,577</u> 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在) 現金及び預金勘定 16,694百万円 有価証券勘定 17,603 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 429 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>33,868</u> 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 497 504 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,700</td> <td>1,446</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,005</td> <td>27,621</td> <td>26,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,705</td> <td>29,067</td> <td>27,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 891 504 994"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,923百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,619百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,542百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="156 1088 504 1191"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)</p> <table data-bbox="181 1641 504 1744"> <tr> <td>1年内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,786百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,700	1,446	1,253	工具、器具及び備品	54,005	27,621	26,383	合計	56,705	29,067	27,637	1年内	12,923百万円	1年超	15,619百万円	合計	28,542百万円	支払リース料	8,265百万円	減価償却費相当額	7,397百万円	支払利息相当額	832百万円	1年内	591百万円	1年超	1,195百万円	合計	1,786百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 497 935 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,251</td> <td>1,357</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,926</td> <td>27,921</td> <td>26,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,178</td> <td>29,279</td> <td>26,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 891 935 994"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,742百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="587 1088 935 1191"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>790百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)</p> <table data-bbox="612 1641 935 1744"> <tr> <td>1年内</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,251	1,357	894	工具、器具及び備品	53,926	27,921	26,004	合計	56,178	29,279	26,899	1年内	12,333百万円	1年超	15,408百万円	合計	27,742百万円	支払リース料	8,189百万円	減価償却費相当額	7,261百万円	支払利息相当額	790百万円	1年内	662百万円	1年超	1,279百万円	合計	1,942百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 497 1366 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,649</td> <td>1,564</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,541</td> <td>29,846</td> <td>25,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,190</td> <td>31,411</td> <td>26,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 891 1366 994"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,980百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,608百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1018 1088 1366 1191"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)</p> <table data-bbox="1043 1641 1366 1744"> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,649	1,564	1,084	工具、器具及び備品	55,541	29,846	25,694	合計	58,190	31,411	26,779	1年内	12,627百万円	1年超	14,980百万円	合計	27,608百万円	支払リース料	16,344百万円	減価償却費相当額	14,599百万円	支払利息相当額	1,641百万円	1年内	512百万円	1年超	1,022百万円	合計	1,534百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,700	1,446	1,253																																																																																																					
工具、器具及び備品	54,005	27,621	26,383																																																																																																					
合計	56,705	29,067	27,637																																																																																																					
1年内	12,923百万円																																																																																																							
1年超	15,619百万円																																																																																																							
合計	28,542百万円																																																																																																							
支払リース料	8,265百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,397百万円																																																																																																							
支払利息相当額	832百万円																																																																																																							
1年内	591百万円																																																																																																							
1年超	1,195百万円																																																																																																							
合計	1,786百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,251	1,357	894																																																																																																					
工具、器具及び備品	53,926	27,921	26,004																																																																																																					
合計	56,178	29,279	26,899																																																																																																					
1年内	12,333百万円																																																																																																							
1年超	15,408百万円																																																																																																							
合計	27,742百万円																																																																																																							
支払リース料	8,189百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,261百万円																																																																																																							
支払利息相当額	790百万円																																																																																																							
1年内	662百万円																																																																																																							
1年超	1,279百万円																																																																																																							
合計	1,942百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,649	1,564	1,084																																																																																																					
工具、器具及び備品	55,541	29,846	25,694																																																																																																					
合計	58,190	31,411	26,779																																																																																																					
1年内	12,627百万円																																																																																																							
1年超	14,980百万円																																																																																																							
合計	27,608百万円																																																																																																							
支払リース料	16,344百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	14,599百万円																																																																																																							
支払利息相当額	1,641百万円																																																																																																							
1年内	512百万円																																																																																																							
1年超	1,022百万円																																																																																																							
合計	1,534百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	6,000	5,455	△544
合計	6,000	5,455	△544

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	414	1,749	1,334
(2) 債券			
国債・地方債等	16,864	16,743	△120
社債	4,297	4,257	△39
その他	8,199	7,237	△962
(3) その他	728	713	△14
合計	30,504	30,701	197

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,900
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,700
キャッシュ・ファンド	1,000
非上場株式	548

当中間連結会計期間末（平成19年7月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	3,700	3,382	△317
合計	3,700	3,382	△317

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	695	1,759	1,063
(2) 債券			
国債・地方債等	13,565	13,496	△68
社債	4,787	4,757	△30
その他	8,798	8,170	△628
(3) その他	355	358	2
合計	28,203	28,542	338

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	7,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,608
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,504
キャッシュ・ファンド	2,002
非上場株式	562

前連結会計年度末（平成19年1月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,500	5,226	△273
合計	5,500	5,226	△273

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	412	1,714	1,301
(2) 債券			
国債・地方債等	14,866	14,819	△46
社債	3,892	3,875	△16
その他	8,400	7,876	△523
(3) その他	375	391	16
合計	27,946	28,678	731

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	7,601
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,002
キャッシュ・ファンド	2,000
非上場株式	554

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月21日 至平成19年7月20日）及び前連結会計年度（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月21日 至平成19年7月20日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月21日 至平成19年7月20日）及び前連結会計年度（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）において、飲料事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月21日 至平成19年7月20日）及び前連結会計年度（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月21日 至平成19年7月20日）及び前連結会計年度（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1株当たり純資産額 4,046.01円 1株当たり中間純利益 5.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 4,171.62円 1株当たり中間純利益 54.72円 同左	1株当たり純資産額 4,161.00円 1株当たり当期純利益 121.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)	前連結会計年度 (平成19年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,726	69,981	69,740
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	691	865	800
(うち少数株主持分)	(691)	(865)	(800)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	67,034	69,115	68,939
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	16,568,117	16,568,085	16,568,087

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	87	906	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	87	906	2,006
期中平均株式数(株)	16,568,117	16,568,085	16,568,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	6,842		7,120		6,624	
2. 受取手形	※4	2,147		2,013		2,627	
3. 売掛金		14,160		14,260		12,386	
4. 有価証券		14,794		22,998		20,799	
5. 債権信託受益権		1,000		—		—	
6. たな卸資産		7,010		6,982		4,312	
7. 繰延税金資産		574		329		468	
8. その他		3,421		3,129		3,367	
貸倒引当金		△2		△1		△2	
流動資産合計			49,948 52.9		56,833 60.1		50,585 55.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,312		3,244		3,267	
2. 無形固定資産		1,175		1,524		1,403	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,005		25,474		28,486	
(2) 関係会社株式		1,974		2,049		2,049	
(3) 繰延税金資産		339		221		80	
(4) その他		5,773		5,204		5,496	
貸倒引当金		△29		△18		△14	
投資その他の資産合計		40,063		32,931		36,099	
固定資産合計			44,552 47.1		37,700 39.9		40,770 44.6
資産合計			94,500 100.0		94,534 100.0		91,355 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,701		1		1	
2. 買掛金		20,566		22,199		17,367	
3. 未払金		6,290		5,511		6,288	
4. 未払法人税等		210		360		837	
5. 賞与引当金		590		515		713	
6. 役員賞与引当金		7		10		—	
7. その他	※3	1,910		1,882		1,845	
流動負債合計			31,278 33.1		30,482 32.2		27,054 29.6
II 固定負債							
1. 預り保証金		2,429		2,368		2,378	
2. 退職給付引当金		321		298		322	
3. 役員退職慰労引当金		323		355		341	
固定負債合計			3,074 3.3		3,021 3.2		3,042 3.3
負債合計			34,352 36.4		33,504 35.4		30,097 32.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,924		1,924		1,924
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,464		1,464		1,464	
資本剰余金合計			1,464		1,464		1,464
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		137		137		137	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		20		2		2	
別途積立金		55,650		55,650		55,650	
繰越利益剰余金		852		1,667		1,664	
利益剰余金合計			56,660		57,457		57,454
4. 自己株式			△0		△1		△1
株主資本合計			60,048 63.5		60,844 64.4		60,841 66.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			99		185		417
評価・換算差額等合計			99 0.1		185 0.2		417 0.5
純資産合計			60,147 63.6		61,030 64.6		61,258 67.1
負債及び純資産合計			94,500 100.0		94,534 100.0		91,355 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		67,894	100.0	67,071	100.0	136,178	100.0
II 売上原価		33,902	49.9	33,691	50.2	68,152	50.0
売上総利益		33,992	50.1	33,380	49.8	68,025	50.0
III 販売費及び一般管理費		34,018	50.1	32,651	48.7	66,152	48.6
営業利益又は営業損失 (△)		△25	△0.0	729	1.1	1,873	1.4
IV 営業外収益	※1	395	0.6	507	0.8	809	0.6
V 営業外費用	※2	671	1.0	320	0.5	942	0.7
経常利益又は経常損失 (△)		△302	△0.4	916	1.4	1,739	1.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△302	△0.4	916	1.4	1,739	1.3
法人税、住民税及び 事業税		40		260		809	
法人税等調整額		△96	△0.0	155	0.7	51	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△)		△245	△0.4	500	0.7	879	0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	39	54,650	2,926	57,752	△0	61,140
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△18		18	－		－
別途積立金の積立て						1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当							△828	△828		△828
利益処分による役員賞与							△17	△17		△17
中間純損失							△245	△245		△245
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										－
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△18	1,000	△2,073	△1,092	－	△1,092
当中間会計期間末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	20	55,650	852	56,660	△0	60,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高 (百万円)	498	498	61,639
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			－
別途積立金の積立て			－
剰余金の配当			△828
利益処分による役員賞与			△17
中間純損失			△245
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△399	△399	△399
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△399	△399	△1,491
当中間会計期間末残高 (百万円)	99	99	60,147

当中間会計期間（自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	2	55,650	1,664	57,454	△1	60,841
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△497	△497		△497
中間純利益							500	500		500
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）										-
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	3	3	△0	3
当中間会計期間末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	2	55,650	1,667	57,457	△1	60,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高 (百万円)	417	417	61,258
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△497
中間純利益			500
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△231	△231	△231
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△231	△231	△228
当中間会計期間末残高 (百万円)	185	185	61,030

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	39	54,650	2,926	57,752	△0	61,140
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△18		18	－		－
特別償却準備金の取崩し					△18		18	－		－
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当(注)							△828	△828		△828
剰余金の配当							△331	△331		△331
役員賞与(注)							△17	△17		△17
当期純利益							879	879		879
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										－
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△36	1,000	△1,261	△298	△0	△298
当事業年度末残高 (百万円)	1,924	1,464	1,464	137	2	55,650	1,664	57,454	△1	60,841

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高 (百万円)	498	498	61,639
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			－
特別償却準備金の取崩し			－
別途積立金の積立て(注)			－
剰余金の配当(注)			△828
剰余金の配当			△331
役員賞与(注)			△17
当期純利益			879
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△81	△81	△81
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△81	△81	△380
当事業年度末残高 (百万円)	417	417	61,258

(注) 平成18年4月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左	(1)有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間対応分相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 —————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 営業権の償却方法 営業権については、従来、取得時に全額償却しておりましたが、近年の事業買収の増加に対応し、営業権の効果の発現が予想される期間をもとに費用収益対応の適正化を図るため、当中間会計期間から均等償却に変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が9百万円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が同額減少しております。</p>	<p>2 —————</p>	<p>2 営業権の償却方法 営業権については、従来、取得時に全額償却しておりましたが、近年の事業買収の増加に対応し、営業権の効果の発現が予想される期間をもとに費用収益対応の適正化を図るため、当事業年度から均等償却に変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
<p>3 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)</p>
<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,147百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>4</p>	<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,258百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>5</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)	前事業年度 (平成19年1月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,053百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 18百万円 上記は、解約をした賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,941百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 15百万円 上記は、解約をした賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,891百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 18百万円 上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 659百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11百万円 有価証券利息 249百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 商品廃棄損 593百万円 資材廃棄損 52百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 206百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 126百万円 有価証券利息 258百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 商品廃棄損 279百万円 資材廃棄損 20百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 254百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 53百万円 有価証券利息 496百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 商品廃棄損 790百万円 資材廃棄損 91百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 118百万円 無形固定資産 432百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	383	前事業年度末株式数	413	前事業年度末株式数	383
当中間会計期間増加株式数	—	当中間会計期間増加株式数	2	当事業年度増加株式数	30
当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	383	当中間会計期間末株式数	415	当事業年度末株式数	413
		(注) 自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取による増加であります。		(注) 自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取による増加であります。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,861</td> <td>981</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,885</td> <td>27,566</td> <td>26,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,747</td> <td>28,547</td> <td>27,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,861	981	880	工具、器具及び備品	53,885	27,566	26,319	合計	55,747	28,547	27,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,606</td> <td>985</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,771</td> <td>27,848</td> <td>25,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,378</td> <td>28,834</td> <td>26,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,606	985	620	工具、器具及び備品	53,771	27,848	25,923	合計	55,378	28,834	26,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,729</td> <td>1,008</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,415</td> <td>29,788</td> <td>25,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,145</td> <td>30,797</td> <td>26,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,729	1,008	721	工具、器具及び備品	55,415	29,788	25,626	合計	57,145	30,797	26,347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	1,861	981	880																																															
工具、器具及び備品	53,885	27,566	26,319																																															
合計	55,747	28,547	27,199																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	1,606	985	620																																															
工具、器具及び備品	53,771	27,848	25,923																																															
合計	55,378	28,834	26,544																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	1,729	1,008	721																																															
工具、器具及び備品	55,415	29,788	25,626																																															
合計	57,145	30,797	26,347																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,746百万円 1年超 15,345百万円 合計 28,091百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,162百万円 1年超 15,190百万円 合計 27,353百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,454百万円 1年超 14,714百万円 合計 27,168百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,164百万円 減価償却費相当額 7,305百万円 支払利息相当額 825百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,087百万円 減価償却費相当額 7,168百万円 支払利息相当額 784百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,144百万円 減価償却費相当額 14,418百万円 支払利息相当額 1,627百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 388百万円 1年超 823百万円 合計 1,212百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 444百万円 1年超 885百万円 合計 1,330百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 393百万円 1年超 779百万円 合計 1,172百万円																																																
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失) 同左	(減損損失) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年9月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 331百万円

② 1株当たりの金額 20円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年9月26日

(注) 平成19年7月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）平成19年4月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成18年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は営業権については、従来、取得時に全額償却していたが、当中間連結会計期間から均等償却に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社の平成18年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社の平成19年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。